

H23年度(平成24年3月期) 第2四半期連結決算状況

平成23年10月27日  
大阪製鐵株式会社

I. 損益状況

	(百万円)						(7月28日公表)	
	H22年度		H23年度		上期増減 C-A	年度増減 D-B	H23年度	
	上期 A	年度 B	上期 C	年度見通し D			上期見通し	年度見通し
(鋼材売上数量)	(424千t)	(868千t)	(443千t)	(908千t)	(+19千t)	(+40千t)	(438千t)	(907千t)
(鋼材売上価格)	(71.6千円/t)	(71.0千円/t)	(74.3千円/t)	(75.5千円/t)	(+2.7千円/t)	(+4.5千円/t)	(75.1千円/t)	(76.0千円/t)
<b>売上高</b>	<b>35,423</b>	<b>70,483</b>	<b>36,495</b>	<b>77,000</b>	<b>1,071</b>	<b>6,516</b>	<b>37,000</b>	<b>80,000</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,315</b>	<b>6,868</b>	<b>3,456</b>	<b>5,800</b>	<b>-859</b>	<b>-1,068</b>	<b>3,000</b>	<b>5,700</b>
棚卸資産評価方法 変更影響除き	3,225	5,646	3,520	6,000	295	353	3,200	6,000
棚卸資産評価方法 変更影響	1,168	1,421	-	-	-1,168	-1,421	-	-
<b>経常利益</b>	<b>4,393</b>	<b>7,068</b>	<b>3,520</b>	<b>6,000</b>	<b>-873</b>	<b>-1,068</b>	<b>3,200</b>	<b>6,000</b>
<b>特別利益</b>	<b>※1 1,801</b>	<b>※1 1,803</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-1,801</b>	<b>-1,803</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>	<b>-</b>	<b>※2 -2,225</b>	<b>※3 -151</b>	<b>※3 -151</b>	<b>-151</b>	<b>2,073</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>当期純利益</b>	<b>3,978</b>	<b>3,916</b>	<b>2,000</b>	<b>3,500</b>	<b>-1,977</b>	<b>-416</b>	<b>2,100</b>	<b>3,800</b>

※1特別利益:固定資産売却益 ※2特別損失:減損損失 ※3特別損失:減損損失

上期の概況

上期のわが国経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速傾向や歴史的な円高への進行等、国内外の景気下振れリスクが強まり、先行き不透明な状況が継続した。

普通鋼電炉業界については、国内建設需要の停滞に加え、鋼材市況の軟化や円高の進行による輸出環境の悪化など、極めて厳しい経営環境が継続した。また、世界的な資源インフレ基調のなか、主原料である鉄スクラップ価格の挙動が経営環境の不透明感を一層強めることとなった。

当社グループは、このような厳しい経営環境のなか、東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組みとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組みGo ZERO活動を強化し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減に努め、収益の確保に取り組んだ結果、売上高365億円、経常利益35億円と一定の水準を確保した。

経常損益の対前年同期差異の内訳は以下の通り。

- (1)販売価格上昇 (○12億円)
- (2)スクラップ価格上昇 (×12億円)
- (3)生産・出荷量増加 (○3億円)
- (4)エネルギー単価上昇 (×2億円)
- (5)コスト改善の推進等 (○2億円)
- 棚卸資産評価方法変更影響除き 【32→35億円】(○3億円)
- 損益差異(1)~(5)小計
- (6)棚卸資産評価方法変更影響 【12→0億円】(×12億円)

配当については、業績に応じて行なうこととしており、中間期末の1株あたりの配当は10円とする。

通期の見通し

当期におけるわが国の経済は、震災復興の本格化が見込まれる一方で厳しい状況が継続する見通しとなっている。国際的には、歴史的な円高の継続に加え、欧米の債務問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や中国の金融引き締め政策等による世界経済の減速など、輸出の下押し圧力が一段と強まるものと思われる。また、国内においては、電力不足による電気料金の上昇が懸念されるなど、景気減速のリスクが一層高まると予想せざるを得ない。

また、当社グループについては、長期低迷していた国内建設需要の持ち直しの期待があるものの、不安定なスクラップ価格の動向や国内電力供給環境の変動による電力コスト・関連エネルギー・副資材調達コストの上昇が経営環境に深刻な影響を及ぼすことが危惧されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、引き続き東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組みとともに、生産・販売・調達一体となった効率的・効果的な運営に努め、あらゆる無駄排除に取り組みGo ZERO活動を強化・推進し、更なるコスト削減を追求していく。

更に、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化の一層の推進を図りながら、東南アジア地域を中心とした新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進し、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図っていく。

こうした中、H23年度は、売上高770億円程度、経常利益60億円程度、当期純利益35億円程度を予想している。

期末配当予想については国内外の経済情勢が極めて不透明な状況にあることから、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・公表する。

II. 貸借対照表(連結)

(百万円)

	H23.3E	H23.9E	増減	(百万円)			
				H23.3E	H23.9E	増減	
<b>流動資産計</b>	<b>89,464</b>	<b>79,930</b>	<b>△ 9,533</b>	<b>流動負債計</b>	<b>12,120</b>	<b>11,943</b>	<b>△ 177</b>
現金同等物 (内 預け金)	56,571 (56,222)	46,431 (46,066)	△ 10,139 (△ 10,155)	支払手形・買掛金	7,089	7,382	293
受取手形・売掛金	22,161	21,881	△ 280	未払法人税等	1,740	1,446	△ 294
棚卸資産	10,193	11,088	895	その他	3,290	3,114	△ 175
未収入金	106	79	△ 26	<b>固定負債計</b>	<b>4,117</b>	<b>3,936</b>	<b>△ 180</b>
その他	432	450	17	繰延税金負債	2,030	1,857	△ 173
				その他	2,087	2,079	△ 7
<b>固定資産合計</b>	<b>47,939</b>	<b>56,621</b>	<b>8,682</b>	<b>負債合計</b>	<b>16,238</b>	<b>15,880</b>	<b>△ 358</b>
有形固定資産	45,921	44,870	△ 1,051	<b>株主資本計</b>	<b>120,298</b>	<b>119,867</b>	<b>△ 431</b>
無形固定資産	16	16	-	資本金	8,769	8,769	-
投資その他の資産	2,001	11,735	9,733	資本剰余金	10,648	10,648	-
投資有価証券	1,303	1,099	△ 203	利益剰余金	101,963	103,550	1,587
関係会社長期貸付金	-	10,000	10,000	自己株式	△ 1,082	△ 3,101	△ 2,018
その他	698	635	△ 62	その他の包括利益累計額	418	325	△ 93
				その他有価証券 評価差額金	418	325	△ 93
<b>資産合計</b>	<b>137,403</b>	<b>136,552</b>	<b>△ 851</b>	少数株主持分	448	479	31
				<b>純資産合計</b>	<b>121,165</b>	<b>120,672</b>	<b>△ 492</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>137,403</b>	<b>136,552</b>	<b>△ 851</b>

III. キャッシュフロー

(百万円)

財政状態

- (1)総資産は、1,365億円と9億円減少。  
主に、預け金、有形固定資産の減少、関係会社長期貸付金の増加。
- (2)純資産は、利益剰余金の増加はあるが、自己株式の取得等により1,207億円と5億円の減少。
- (3)自己資本比率は88.0%と0.1%増加。

	H22.9E	H23.3E	H23.9E
自己資本比率	88.1%	87.9%	88.0%
一株当たり純資産	2,943円	2,925円	3,009円
総資産経常利益率	6.4%	5.2%	5.1%

税金等調整前当期純利益	3,368
減価償却費	1,426
減損損失	151
売上債権の減少、仕入債務の増加	573
棚卸資産の増加	△ 895
法人税等の支払い	△ 1,728
その他	2
<b>営業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>2,898</b>

固定資産の取得による支出	△ 662
関係会社貸付けによる支出	△ 10,000
その他	55
<b>投資活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 10,607</b>

自己株式の取得	△ 2,018
配当金の支払	△ 412
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>△ 2,431</b>

現金同等物の増加 (56,571→46,431) △ 10,139  
(現預金+預け金)

<参考情報>

	H22.9末	H23.3末	H23.9末
在籍人員	719	704人	713